行政視察報告書

令和 6 年 2 月 13 日

長浜市議会議長 様

長浜市議会議員 押谷 正春

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 行政視察
2. 視察期間 令和 6 年 1 月 31 日 (水) ~ 2 月 2 日 (金)
3. 視察場所及び目的
 - ①長崎県雲仙市 ・ 定住促進対策事業について
 - ②長崎県長崎市 ・ 地域包括ケアシステムについて
 - ・ 地方独立行政法人方式について
 - ③長崎県諫早市 ・ 地域医療と入退院支援連携ガイドブックについて

4. 調査内容感想等

・ 視察の目的

○定住促進対策事業について

○地域包括ケアシステムについて

○地方独立行政法人方式について

○地域医療と入退院支援連携ガイドブックについて

・ 視察の内容

○定住促進対策事業について

雲仙市の総人口は、2020 年国勢調査によると 41,096 人となっており、1960 年の 70,418 人と比較すると、60 年間で 41.6%の減少 2050 年の本市の人口は 23,609 人と集計されており 2020 年と比較すると 42.6%減少する見込みであり、

人口減少対策は喫緊の課題である。移住者は令和 4 年で 250 人を達成。外国人の就労目的の移住もある。移住、定住支援として移住コーディネーターとして 2 名の職員を配置。

お試し住宅事業

利用料無料

2～30 日間利用可能で現在予約がよれない状況になっている

空き家バンク

リフォーム補助 50 万円仲介手数料補助を実施。

若者 U I ターン家賃補助金

新規住宅取得補助金 固定資産税補助 中古住宅購入補助金

その他の支援

奨学資金償還補助金 結婚支援金 赤ちゃん支援金

仕事の支援

農業研修者への支援 漁業研修者への支援 創業支援などの支援の充実を図る。課題として、充実した支援や地域の魅力があっても、情報発信が無いと移住定住に繋がらない。

○地域包括ケアシステムについて

高齢化率が 2025 年には 35%を超える。高齢化のピークに達する。地域包括センターが 20 か所あり、認知症ケアの人員を配置されている。高齢化の 1 人暮らし世帯や高齢夫婦世帯が非常に高い。特別養護老人ホーム、老人保健福祉施設以外で在宅介護が多い。

住宅医療の状況については、坂の町長崎は診療所が多い。中核市では 1 位である。介護人材不足については、医療・福祉分野で働く人が最も多いにもかかわらず人材不足である。本人が望む介護形態、終末期の療養場所を自宅にされている。長崎市地域包括ケア推進協議会の設立し、地域包括ケアシステムの政策評価や政策提案を行う。

長崎市まちなかラウンジ

病気や障害により療養を余儀なくされた患者やその家族が、安心して療養の

場所を選択し生活できるよう介護福祉の相談等の「包括的支援機能」を併せ持つ総合相談窓口の設置。

元気なうちから手帳

本人の選択と本人・家族の心構えを形成していくために人生の最終段階医療における普及・啓発を行う。

地域包括センター

少子高齢化や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化などが進み、福祉ニーズも多様化し複雑化している中、高齢、障害、子育て、生活困窮者などに渡る福祉分野に関連する相談に対応するために相談窓口を設置。

○地方独立行政法人方式について

長崎みなとメディカルセンターは、前病院事業の赤字があり議会から決算不認定を受けたことがあり独立法人化を検討した。議会からは、距離が遠くなるのではないかと不安の声があったが、独立法人に移行と同時に病院の建て替えを実施。PFI方式で地域に経済効果と還元を行うことを検討実行し、定款の変更、議案として議会に提出、議会で否決されり建設予算が凍結されたりハードルが高かった。政策医療である救急救命センターを開設するため準備されていたが、救急救命医の確保に苦慮したが令和2年救急救命センターを実現。独立行政法人移行後、初年度は4億円の黒字を計上したがあくまで帳簿上の黒字であり、実益ではない。令和2、3年は新型コロナウイルスの交付金により20億円の黒字を計上したが、令和4、5年は、20億円近い赤字になる模様である。長崎市には長崎原発病院が存在し県からは、指定管理者制度の導入の提案があったが、互いに病院を建て替えをした。結果、医療資源の取り合いになった。

○地域医療と入退院支援連携ガイドブックについて

地域包括推進協議会において、在宅医療・認知症対策・介護予防の3つの分野において推進会議を実施した。入退院支援連携ガイドブックの作成については、ケアマネが医療機関の入院（転院）及び退院するにあたり、医療と介護が連携し退院後の生活および療養を支えるため医療機関と情報共有を図るための基本的

なルールをまとめた入退院支援連携ガイドブックである。

認知症高齢者見守り事業として、認知症で行方不明になる可能性がある高齢者を早期に発見し、その居場所を家族に伝え、事故の未然防止を図るため「オレンジみもりペンダント (GPS)」等を配布されている。

要援護者登録制度で、一人暮らしの高齢者を登録し日頃の見守りや災害時の支援体制を整えるために活用されている。

シニアお出かけ支援事業として、75歳以上の高齢者に対して交通費の助成をされている。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

当市においても、人口減少対策は喫緊の課題である。そんな中で移住定住の充実を計ることが重要であるとともに、情報発信の強化としてHPのリニューアルやSNSでの情報発信が必要である。

どちらの市町でも、介護人材不足で介護の申請に応えられない状況にあり、介護人材の確保に取り組む必要がある。

終末期を迎える患者が望む介護形態や療養場所について家族を含め市の相談窓口をつくっていく必要があるのではないか。

病院事業においては、人口減少により患者数が減る中、独立行政法人化は他の病院との患者の奪い合いにより経営を圧迫する。指定管理の中で、診療科を一つにして患者数の減少に対応していく。

認知症患者についてはGPSの発信機の貸し出しをして、患者の見守りをしていく必要があるのではないか。